

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第 1 項
【提出先】	中国財務局長
【提出日】	平成25年12月24日
【事業年度】	第54期（自 平成24年10月 1 日 至 平成25年 9 月30日）
【会社名】	内海観光開発株式会社
【英訳名】	Nai kai kan ko kaihatsu Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 元山 登雄
【本店の所在の場所】	岡山県玉野市宇野 6 丁目 1 番 1 号
【電話番号】	0863-31-3636（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役 佐々木 正彦
【最寄りの連絡場所】	岡山県玉野市宇野 6 丁目 1 番 1 号
【電話番号】	0863-31-3636（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役 佐々木 正彦
【縦覧に供する場所】	該当なし

第一部【企業情報】

第１【企業の概況】

１【主要な経営指標等の推移】

回次	第50期	第51期	第52期	第53期	第54期
決算年月	平成21年 9 月	平成22年 9 月	平成23年 9 月	平成24年 9 月	平成25年 9 月
売上高 (千円)	286,098	265,576	245,638	225,902	214,107
経常損益 (千円)	11,796	6,817	9,339	5,632	3,534
当期純損益 (千円)	8,234	477	8,269	2,179	1,368
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-	-	-
資本金 (千円)	169,350	169,350	169,350	169,350	169,350
発行済株式総数 (株)	3,387	3,387	3,387	3,387	3,387
純資産額 (千円)	391,487	391,965	400,234	398,054	399,423
総資産額 (千円)	665,166	662,597	653,277	664,211	653,322
1株当たり純資産額 (円)	115,585.42	115,726.31	118,167.89	117,524.28	117,928.36
1株当たり配当額 (1株当たり中間配当額) (円)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
1株当たり当期純損益 (円)	2,431.06	140.89	2,441.58	643.60	404.07
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	58.9	59.2	61.3	59.9	61.1
自己資本利益率 (%)	2.1	0.1	2.1	0.5	0.3
株価収益率 (倍)	-	-	-	-	-
配当性向 (%)	-	-	-	-	-
営業活動によるキャッ シュ・フロー (千円)	34,158	11,417	1,707	31,322	1,540
投資活動によるキャッ シュ・フロー (千円)	1,956	22,884	14,154	18,486	3,451
財務活動によるキャッ シュ・フロー (千円)	-	-	-	-	-
現金及び現金同等物の期末 残高 (千円)	105,763	94,296	110,158	122,994	118,002
従業員数 (名)	33	32	29	27	26
[外 平均臨時雇用者数]	[32]	[33]	[30]	[25]	[26]

(注) １．当社は、連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

２．売上高には消費税等は含まれておりません。

なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【沿革】

昭和35年 5 月 内海観光開発株式会社設立
昭和36年10月 9 ホールにて営業開始
昭和37年 5 月 9 ホール増設

3【事業の内容】

- イ ゴルフ場の経営及び管理（玉野ゴルフ倶楽部の運営）
ロ 食堂売店の経営（食堂については（有）いしかわに業務を委託）
ハ その他の上記に関連する事業

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金（千円）	主要な 事業の内容	議決権の所有又は 被所有割合（％）	関係内容	摘要
（関連会社） 玉野レクリエーション 総合開発（株）	岡山県 玉野市	250,000	ゴルフ場の運 営	20.0	事業用地の賃貸 役員の兼任 1 名	1

1 債務超過会社であり、平成25年 9 月30日時点の債務超過額は2,573,111千円であります。

5【従業員の状況】

（1）提出会社の状況

平成25年 9 月30日現在

従業員数（名）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（千円）
26 （26）	48.59	17.26	2,992

- （注）1．従業員数は、就業人員であります。
2．平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3．従業員数欄の（外書）は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

（2）労働組合の状況

当社では労働組合の結成はされていません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当事業年度のわが国経済は、各種経済対策の進捗に伴う効果の発現とともに、大企業・製造業を中心に業績の改善基調が明確となっているなど設備投資意欲の回復・雇用情勢の穏やかな改善等とあいまって景気は穏やかに回復しております。

このような経営環境下で、当社はコストの削減を進めながら、倶楽部メンバー各位の協力のもと、低料金で楽しめるセルフプレーを実施することにより、入場者数の減少に歯止めが掛かりつつありますが、当期の年間入場者数は19,594人（前期19,918人）、売上高は214,107千円（前年比5.2%減少）となり、経常利益は3,534千円（前年比37.2%減少）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、未払金が5,041千円減少したため、前期末に比べ4,992千円（4.0%）減少し、118,002千円となっております。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度の営業活動により減少した資金は1,540千円（前年同期比32,863千円減少）となりました。これは主に税引前当期純利益が3,321千円（前年同期比1,890千円増加）となったものの、未払金の減少5,041千円（前年同期比9,921千円減少）、会員預り金の減少5,400千円（前年同期比4,600千円減少）等が影響しています。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度の投資活動による資金の支出は3,451千円となりました。これは新規設備投資3,451千円によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度の財務活動による資金の収入はありません。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

該当事項はありません。

(2) 受注実績

該当事項はありません。

(3) 販売実績

売上収入

摘要	第54期	
	売上高(千円)	前期比(%)
グリーンフィ他	161,549	93.2
会費	36,123	100.8
名義書換手数料	8,579	105.2
その他	7,855	90.6
合計	214,107	94.7

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

入場者

摘要	第54期	
	入場者(人)	前期比(%)
会員	9,876	98.9
ビジター	9,718	97.7
合計	19,594	98.3

3【対処すべき課題】

業界を取り巻く厳しい経営環境の中で、当社は営業力(各種イベント企画を含む)を強化するとともに、顧客満足度(CS)の更なる向上を図り、集客アップに繋げる所存でございます。

上記目標を達成するためには、従業員個々人の意識改革が最も重要であるとの認識で各種施策を講じ実施する予定であり、また、収益の向上を図る上で、さらなる経費の削減、人員の効率的な配置による業務の効率化も重要な課題であり、重点的に取り組むことにより安定した経営基盤の確立をはかる計画であります。

なお、金融機関とは良好な関係を構築しております。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、別段の記載がない限り、当事業年度末（平成25年9月30日）現在において当社が判断したものです。

(1) 会員の高齢化によるリスク

当社は、会員及び会員が紹介するプレーヤーのみを受け入れており、不特定多数への営業活動は実施していません。よって会員の高齢化が進み、会員1人当りの来場回数が減ることになれば、入場者数の減少に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 天候によるリスク

ゴルフ場における天候の影響は大きく、長引く梅雨、夏の猛暑、台風、積雪によるコースのクローズ等での営業の休場が当社の経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) キャディ不足によるリスク

当社は、キャディ付のプレーを基本として営業しております。しかしながら専門的知識を必要とするキャディの確保は難しく、教育にも多大な時間を必要とするため、キャディが不足した場合、入場者数の減少に影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

当社の定款第2条(2)項で「ゴルフ場の経営及び管理」について「玉野ゴルフ倶楽部に維持及び運営の一部を委託する」と定めて実施しております。

玉野ゴルフ倶楽部は当社の株主である法人並びに個人会員をもって組織するものであります。

本倶楽部は当社の承認を得た倶楽部規則を作成、これに従い運営しております。

(注) 玉野ゴルフ倶楽部規則（抄）

第15条 本倶楽部に理事会を設ける。

理事会は会社から委託をうけて、本倶楽部の運営にあたる。

第16条 理事会は、会社取締役会で決議された当該年度の実行予算の範囲内においてすべての業務を行ない、予算外において経費を伴う工事その他会社に権利義務を生ずる行為をするときは、会社の承認をうけて会社の名においてしなければならない。

第24条 理事および監事は会員中から会社の取締役会が推薦委嘱する。

6【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態の分析

（資産の部）

資産合計は653,322千円（前事業年度は664,211千円）となり、10,889千円減少しました。

これは、現金及び預金4,992千円減少が主な要因であります。

（負債の部）

負債合計は253,898千円（前事業年度は266,157千円）となり、12,258千円減少しました。

これは、未払金5,041千円と会員預り金5,400千円減少が主な原因であります。

(2) 経営成績の分析

ゴルフ場業界での低料金化競争等、厳しい経営環境に対応すべく営業活動を強化し、集客活動を進めてまいりました。

しかしながら、入場者数は324人減少、売上高は214,107千円（前年比5.2%減少）、経常利益は3,534千円（前年同期比37.2%減少）となりました。

(3) キャッシュ・フローの分析

第2「事業の状況」1「業績等の概要」（2）「キャッシュ・フローの状況」に記載しております。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当事業年度における設備投資の総額は3,451千円（消費税等抜き）であり、№1、№2他カート道舗装工事を主要内容とするものであります。

2【主要な設備の状況】

平成25年9月30日現在

区分	設備の内容				帳簿価額（千円）		従業員数（人）
コース 関係	土地			381,819.00 m ²		53,615	
	建物	練習場上屋休憩所等	2棟	159.60	3		
		ポンプ室	1式		144		
		避雷舎	4ヶ所		468	615	
	構築物	アウトコース	9ホール	3,045.00	66,285		
		同上排水土木設備			908		
		インコース	9ホール	2,871.00	116,336		
		同上排水土木設備			686		
		散水装置	1式		9,873		
		場内道路舗装工事等	1式		17,445		
		避雷小屋	5ヶ所		86		
		橋梁	8ヶ所		1,643		
		トンネル	2ヶ所		453	213,719	
	機械装置	散水設備	1式		0		
		オートロード設備及び電源設備	1式		0		
		目土混合装置	1基		0		
		電磁誘導設備	1式		4		
		グリーンギャル他	6台		1,016		
		カラメ池曝気装置	1式		94		
クラブ ハウス 関係	器具備品	電柵	1式		552	1,667	
		グリーンモア他	1式			330	
		小計				269,948	5 (8)
	土地			651.10		788	
	建物	クラブハウス（付属設備共）	1棟	1,532.02	35,155		
		コース内売店（＂）	2棟	84.23	1,438		
		10番ホール休憩所（＂）	1棟		65	36,659	
	構築物	ハウス敷地石垣他	1式			737	
	機械装置	バボイラ他	1式			2,284	
	器具備品	厨房用品他	1式			154	
その他 の施設		小計				40,624	9 (3)
	土地			136,527.76 m ²		119,436	
	建物	キャディ控室	1棟		4,499		
		コース管理事務所	1棟	625.20	22,522		
		倉庫	7棟	322.37	11		
		車庫駐車場上屋	3棟	240.00	0	27,033	
	構築物	駐車場整地	1式		5,317		
		駐車場ハウス廻り舗装	1式		48		
		防球網	1式		120		
		廃水処理設備	1式		865		
		井戸新設	1式		0		
		キャディ控室側溝他	1式		549		
		砂置場整備	1式		434		
		五重塔	1基		90		
		イン高圧幹線ケーブル改修	1式		242		
		藤棚及び植栽	1式		576		
		乗用カート置場	1式		1,910	10,155	
	車 輦	ジープ他	74台			2,797	
	器具備品	事務用備品他	1式			1,045	
		小計				160,468	12 (15)
		合計				471,041	26 (26)

- (注) 1. その他の施設のうち土地136,527.76㎡(固定資産課税台帳による)を玉野レクリエーション総合開発(株)に賃貸しております。
2. 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

3【設備の新設、除却等の計画】

設備の新設、除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	4,200
計	4,200

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成25年9月30日)	提出日現在発行数 (株) (平成25年12月24日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	3,387	3,387	該当事項なし	当社は単元株制度を採用していません
計	3,387	3,387	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債権等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
昭和46年10月1日 ～ 昭和47年9月30日	192	3,387	9,600	169,350	27,300	64,050

(注) 株主会員の募集。

(6)【所有者別状況】

平成25年9月30日現在

区分	政府及び地方 公共団体	金融機関	金融商品取 扱業者	その他の法 人	外国法人等 (うち個人)	個人その他	合計
株主数(人)	-	3	-	67	-	599	669
所有株式数(株)	-	75	-	1,515	-	1,797	3,387
所有株式数の割合(%)	-	2.2	-	44.7	-	53.1	100

(7) 【大株主の状況】

平成25年 9 月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合 (%)
三井造船 (株)	東京都中央区築地 5 - 6 - 4	300	8.9
三井金属鉱業 (株)	東京都品川区大崎 1 - 1 1 - 1	45	1.3
(株) 百十四銀行	香川県高松市亀井町 5 - 1	45	1.3
(有) ランド	岡山県玉野市槌ヶ原1066 - 5	45	1.3
(資) 山鑄本社	岡山県玉野市玉原 3 - 3 - 4	45	1.3
三菱マテリアル (株)	東京都千代田区大手町 1 - 3 - 2	30	0.9
木村商事 (株)	岡山県玉野市宇野 1 - 19 - 17	30	0.9
栄吉海運 (株)	岡山県玉野市日比 5 - 10 - 16	30	0.9
長尾鉄工 (株)	岡山県玉野市玉原 3 - 6 - 2	30	0.9
㈱T K K ・ マリン ・ エンタープライズ	岡山県玉野市玉 4 - 22 - 12	30	0.9
日本特殊炉材 (株)	岡山県玉野市築港 5 - 4 - 1	30	0.9
(株) メタルカナダ	岡山県玉野市長尾1582 - 12	30	0.9
計	-	690	20.4

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年 9 月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式 (自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式 (その他)	-	-	-
完全議決権株式 (自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式 (その他)	3,387	3,387	-
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	3,387	3,387	-
総株主の議決権	-	-	-

【自己株式等】

該当事項はありません。

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

該当事項はありません。

3【配当政策】

当社は株主会員を主たるメンバーとする会員制ゴルフ場であり、当社の株主は同時に当ゴルフ場のメンバーであります。したがって、株主の皆様に対する利益還元は、より快適なクラブライフを提供することであるという方針のもとに、配当は実施しておりません。このため、内部留保資金は、将来のコース及びクラブハウス等の整備に充当する予定であります。

4【株価の推移】

当社の株式は、証券取引所に非上場のため該当事項はありません。

５【役員の状況】

役名及び職名	氏名 (生年月日)	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 社長	元 山 登 雄 (昭和16. 2. 1)	平成23年 6 月 三井造船株式会社相談役(現) 平成23年12月 当社代表取締役社長就任(現)	(注) 1	-
代表取締役 常務取締役	松 田 昭 憲 (昭和25. 8. 14)	平成24年 6 月 三井造船株式会社 常務取締役玉野事業所長(現) 平成24年12月 当社代表取締役就任(現)	(注) 1	-
常勤取締役	佐々木 正 彦 (昭和20. 5. 21)	平成20年12月 玉野ゴルフ倶楽部理事支配人 平成20年12月 当社取締役就任(現)	(注) 1	3
取締役	花 岡 宏 (昭和14. 12. 20)	昭和42年 6 月 花岡電機株式会社 代表取締役社長(現) 平成25年12月 当社取締役就任(現)	(注) 1	3
"	黒 田 晋 (昭和38. 8. 23)	平成17年10月 玉野市長(現) 平成17年12月 当社取締役就任(現)	(注) 1	-
"	矢 野 年 紀 (昭和26. 4. 22)	平成24年 4 月 株式会社百十四銀行 代表取締役専務執行役員(現) 平成23年12月 当社取締役就任(現)	(注) 1	-
"	小 出 正 登 (昭和33. 7. 20)	平成25年 4 月 三菱マテリアル株式会社 直島製錬所長(現) 平成25年12月 当社取締役就任(現)	(注) 1	-
"	八 巻 徹 夫 (昭和34. 5. 19)	平成25年 4 月 パンパシフィック・カップー株式会社 執行役員日比製煉所長(現) 平成25年12月 当社取締役就任(現)	(注) 1	-
"	亀 野 迪 夫 (昭和16. 4. 14)	平成19年12月 当社取締役就任(現) 平成23年 4 月 栄吉海運株式会社特別顧問(現)	(注) 1	3
監査役	小 林 文 夫 (昭和11. 9. 7)	平成10年12月 当社監査役就任(現) 平成15年 3 月 玉野食品株式会社取締役会長(現)	(注) 2	-
"	塚 本 英 一 (昭和21. 1. 26)	平成12年 4 月 三井造船株式会社 玉野事業所経理部部長(現) 平成25年12月 当社監査役就任(現)	(注) 2	-
計				9

- (注) 1. 取締役、元山登雄、松田昭憲、花岡宏、黒田晋、矢野年紀、小出正登、八巻徹夫及び亀野迪夫は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
2. 監査役、小林文夫及び塚本英一は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
3. 取締役の任期は、平成25年9月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年9月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
4. 監査役の任期は、平成25年9月期に係る定時株主総会終結の時から平成29年9月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、株主会員を主たるメンバーとする会員制のゴルフ場であり、株主の皆様に対する利益還元は、より快適なクラブライフを提供することであるという方針のもとに、ゴルフ場を経営しております。

(2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

当社の取締役会は取締役 9 名で構成されており、内 8 名は社外取締役で各業界で指導的地位にあり、見識の高い人物を擁しております。

また、当社は監査役制度を採用しており、監査役は 2 名の社外監査役で構成され、取締役会への出席や業務及び財産の状況調査を通じて、取締役の職務遂行を監査しております。

(3) 会計監査業務を執行した公認会計士の状況

平成25年度において、当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、宮本敬久、秋山茂盛であり、有限責任 あずさ監査法人に所属しております。

当社の会計監査業務にかかる補助者は、公認会計士 4 名、その他 1 名であります。

(4) 役員報酬の内容

当社の取締役及び監査役の役員報酬はありません。

なお、社外取締役及び社外監査役は当社との間に利害関係はありません。

(5) 監査報酬の内容等

監査公認会計士等に対する報酬の内容

前事業年度		当事業年度	
監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)	監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)
2,700	-	2,700	-

第5【経理の状況】

1．財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、事業年度（平成24年10月1日から平成25年9月30日まで）の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による監査を受けております。

3．連結財務諸表について

当社は、子会社がありませんので、連結財務諸表を作成しておりません。

1 【財務諸表等】
(1) 【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年 9月30日)	当事業年度 (平成25年 9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	122,994	118,002
たな卸資産	924	927
未収入金	8,329	9,439
未収還付法人税等	-	123
仮払金	650	3,461
流動資産合計	132,898	131,954
固定資産		
有形固定資産		
建物	332,253	332,253
減価償却累計額	263,784	267,944
建物（純額）	68,468	64,309
構築物	498,564	495,621
減価償却累計額	271,661	271,009
構築物（純額）	226,903	224,612
機械及び装置	81,501	81,501
減価償却累計額	76,478	77,549
機械及び装置（純額）	5,022	3,952
車両運搬具	96,385	65,624
減価償却累計額	91,811	62,827
車両運搬具（純額）	4,573	2,797
工具、器具及び備品	95,459	95,285
減価償却累計額	93,458	93,755
工具、器具及び備品（純額）	2,001	1,530
土地	173,840	173,840
有形固定資産合計	480,810	471,041
無形固定資産		
電話加入権	362	362
水利権	530	353
無形固定資産合計	892	715
投資その他の資産		
投資有価証券	45,000	45,000
関係会社株式	0	0
その他	10,010	10,010
貸倒引当金	5,400	5,400
投資その他の資産合計	49,610	49,610
固定資産合計	531,312	521,367
資産合計	664,211	653,322

	前事業年度 (平成24年 9 月30日)	当事業年度 (平成25年 9 月30日)
負債の部		
流動負債		
未払金	12,001	6,959
未払費用	4,475	4,641
未払法人税等	3,987	681
未払消費税等	894	1,859
預り金	5,964	5,349
賞与引当金	4,335	3,769
前受収益	¹ 2,875	¹ 2,875
流動負債合計	34,533	26,135
固定負債		
会員預り金	185,580	180,180
退職給付引当金	46,043	47,583
固定負債合計	231,623	227,763
負債合計	266,157	253,898
純資産の部		
株主資本		
資本金	169,350	169,350
資本剰余金		
資本準備金	64,050	64,050
資本剰余金合計	64,050	64,050
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	164,654	166,023
利益剰余金合計	164,654	166,023
株主資本合計	398,054	399,423
純資産合計	398,054	399,423
負債純資産合計	664,211	653,322

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)	当事業年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)
売上高		
営業収入	173,248	161,549
商品売上高	2,932	2,401
年会費収入	35,834	36,123
名義書換手数料	8,150	8,579
その他の収入	5,736	5,454
売上高合計	225,902	214,107
売上原価	124,011	118,932
売上総利益	101,891	95,174
販売費及び一般管理費		
給料	29,876	27,032
賞与引当金繰入額	2,627	4,169
退職給付費用	4,744	4,058
福利厚生費	7,194	5,679
通信交通費	1,862	1,512
光熱費	11,104	10,638
消耗品費	3,703	4,159
租税公課	8,673	8,589
減価償却費	15,754	13,183
修繕費	2,907	4,136
業務委託費	877	1,514
雑費	10,467	9,752
その他	6,971	7,215
販売費及び一般管理費合計	106,766	101,644
営業損失()	4,875	6,469
営業外収益		
受取利息	27	28
有価証券利息	270	165
不動産賃貸料	¹ 5,750	¹ 5,750
受取賃貸料	820	1,759
雑収入	3,660	2,375
営業外収益合計	10,527	10,078
営業外費用		
支払利息	9	46
雑損失	10	27
営業外費用合計	20	74
経常利益	5,632	3,534

	前事業年度 (自 平成23年10月 1 日 至 平成24年 9 月30日)	当事業年度 (自 平成24年10月 1 日 至 平成25年 9 月30日)
特別損失		
災害による損失	3,904	-
固定資産除却損	² 297	² 213
特別損失合計	4,201	213
税引前当期純利益	1,430	3,321
法人税、住民税及び事業税	3,610	1,952
当期純利益又は当期純損失 ()	2,179	1,368

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)	当事業年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	169,350	169,350
当期末残高	169,350	169,350
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	64,050	64,050
当期末残高	64,050	64,050
資本剰余金合計		
当期首残高	64,050	64,050
当期末残高	64,050	64,050
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	166,834	164,654
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失()	2,179	1,368
当期変動額合計	2,179	1,368
当期末残高	164,654	166,023
利益剰余金合計		
当期首残高	166,834	164,654
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失()	2,179	1,368
当期変動額合計	2,179	1,368
当期末残高	164,654	166,023
株主資本合計		
当期首残高	400,234	398,054
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失()	2,179	1,368
当期変動額合計	2,179	1,368
当期末残高	398,054	399,423
純資産合計		
当期首残高	400,234	398,054
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失()	2,179	1,368
当期変動額合計	2,179	1,368
当期末残高	398,054	399,423

【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)	当事業年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	1,430	3,321
減価償却費	15,754	13,183
退職給付引当金の増減額（ は減少）	6,706	1,539
受取利息及び受取配当金	297	193
支払利息	9	46
固定資産除却損	297	213
災害損失	3,904	-
売上債権の増減額（ は増加）	1,680	1,109
たな卸資産の増減額（ は増加）	109	3
その他の流動資産の増減額（ は増加）	405	2,811
その他の流動負債の増減額（ は減少）	3,811	5,091
その他の固定負債の増減額（ は減少）	800	5,400
小計	32,202	3,694
利息及び配当金の受取額	297	193
利息の支払額	9	46
災害損失の支払額	3,904	-
法人税等の支払額	215	5,381
法人税等の還付額	2,952	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	31,322	1,540
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	13,486	3,451
投資有価証券の取得による支出	30,000	-
投資有価証券の売却及び償還による収入	25,000	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	18,486	3,451
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	12,836	4,992
現金及び現金同等物の期首残高	110,158	122,994
現金及び現金同等物の期末残高	¹ 122,994	¹ 118,002

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) たな卸資産

最終仕入原価法による原価法

(収益性の低下による簿価切下げの方法)

(2) 有価証券

関連会社株式

移動平均法による原価法

満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

その他有価証券

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法

耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。

なお、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間均等償却

(2) 無形固定資産

定額法

耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。

ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、個別に回収可能性を検討し、回収不能見積額を計上している。

(2) 賞与引当金

従業員に支給する賞与に充てるため、将来の支給見込額のうち当期負担分を計上している。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、発生していると認められる額を計上している。

4. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の適用初年度開始前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

5. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資。

6. その他財務諸表作成のための重要な事項

(1) 消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

(貸借対照表関係)

1 (関係会社に対する資産及び負債)

区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年9月30日)	当事業年度 (平成25年9月30日)
前受収益	2,875千円	2,875千円

(損益計算書関係)

1 営業外収益のうち、不動産賃貸料は関係会社に対するものであります。

2 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

前事業年度 (自 平成23年10月 1 日 至 平成24年 9 月30日)		当事業年度 (自 平成24年10月 1 日 至 平成25年 9 月30日)	
構築物	66千円	構築物	0千円
機械装置	223	機械装置	213
器具備品	6	器具備品	0
計	297	計	213

(株主資本等変動計算書関係)

第53期 (自 平成23年10月 1 日 至 平成24年 9 月30日)

発行済株式の種類及び総数に関する事項

(単位 : 株)

株式の種類	当事業年度期首株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末株式数
普通株式	3,387	-	-	3,387

第54期 (自 平成24年10月 1 日 至 平成25年 9 月30日)

発行済株式の種類及び総数に関する事項

(単位 : 株)

株式の種類	当事業年度期首株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末株式数
普通株式	3,387	-	-	3,387

(キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度 (自 平成23年10月 1 日 至 平成24年 9 月30日)	当事業年度 (自 平成24年10月 1 日 至 平成25年 9 月30日)
現金及び預金勘定	122,994千円	118,002千円

(リース取引関係)

前事業年度(自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)

重要性がないため、記載を省略しております。

当事業年度(自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)

重要性がないため、記載を省略しております。

(金融商品関係)

前事業年度(自 平成23年10月1日 至 平成24年 9月30日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である未収入金は、顧客の信用リスクに晒されています。当該リスクに関しては、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な顧客の信用状況を定期的に把握する体制としています。

営業債務である未払金及び未払費用は、そのほとんどが1年以内の支払期日です。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

営業債務は、流動性リスクに晒されていますが、当社は資金繰計画を作成するなどの方法により管理しています。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成24年9月30日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません。

	貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	122,994	122,994	-
(2) 未収入金	8,329	8,329	-
(3) 投資有価証券	45,000	45,306	306
(4) その他			
入会保証金	10,000		
貸倒引当金(*1)	5,400		
	4,600	2,800	1,800
資産計	180,924	179,430	1,494
(1) 未払金	12,001	12,001	-
(2) 未払費用	4,475	4,475	-
(3) 未払消費税等	894	894	-
(4) 未払法人税等	3,987	3,987	-
負債計	21,358	21,358	-

(*1)貸倒引当金は当該勘定科目から控除しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法に関する事項

現金及び預金、未収入金、未払金、未払費用、未払消費税等及び未払法人税等

これらの時価は、すべて短期であり帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

投資有価証券

満期保有目的の利付国債であります。注記事項「有価証券」をご参照下さい。

その他

入会保証金の時価はゴルフ会員権相場気配表によっております。

(注) 2. 金銭債権の決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	122,994	-	-	-
未収入金	8,329	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券				
利付国債	-	45,000	-	-
合計	131,324	45,000	-	-

当事業年度（自 平成24年10月1日 至 平成25年 9月30日）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である未収入金は、顧客の信用リスクに晒されています。当該リスクに関しては、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な顧客の信用状況を定期的に把握する体制としています。

営業債務である未払金及び未払費用は、そのほとんどが1年以内の支払期日です。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

営業債務は、流動性リスクに晒されていますが、当社は資金繰計画を作成するなどの方法により管理しています。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成25年9月30日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません。

	貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	118,002	118,002	-
(2) 未収入金	9,439	9,439	-
(3) 投資有価証券	45,000	45,240	240
(4) その他			
入会保証金	10,000		
貸倒引当金(*1)	5,400		
	4,600	2,475	2,125
資産計	177,042	175,157	1,885
(1) 未払金	6,959	6,959	-
(2) 未払費用	4,641	4,641	-
(3) 未払消費税等	1,859	1,859	-
(4) 未払法人税等	681	681	-
負債計	14,142	14,142	-

(*1)貸倒引当金は当該勘定科目から控除しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法に関する事項

現金及び預金、未収入金、未払金、未払費用、未払消費税等及び未払法人税等

これらの時価は、すべて短期であり帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

投資有価証券

満期保有目的の利付国債であります。注記事項「有価証券」をご参照下さい。

その他

入会保証金の時価はゴルフ会員権相場気配表によっております。

(注) 2. 金銭債権の決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	118,002	-	-	-
未収入金	9,439	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券				
利付国債	-	45,000	-	-
合計	127,442	45,000	-	-

(有価証券関係)

1. 満期保有の債券で時価のあるもの

前事業年度(平成24年9月30日)

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
時価が貸借対照表計上額 を超えるもの	(1) 国債・地方債等	45,000	45,306	306
	(2) 社債	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	45,000	45,306	306
時価が貸借対照表計上額 を超えないもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		45,000	45,306	306

当事業年度(平成25年9月30日)

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
時価が貸借対照表計上額 を超えるもの	(1) 国債・地方債等	45,000	45,240	240
	(2) 社債	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	45,000	45,240	240
時価が貸借対照表計上額 を超えないもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		45,000	45,240	240

（デリバティブ取引関係）

前事業年度（平成24年9月30日現在）

当社は、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

当事業年度（平成25年9月30日現在）

当社は、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を採用しております。

2. 退職給付債務及びその内訳

	前事業年度 (平成24年9月30日)	当事業年度 (平成25年9月30日)
(1) 退職給付債務(千円)	55,825 千円	55,937 千円
(2) 年金資産(千円)	9,781 千円	8,354 千円
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)(千円)	46,043 千円	47,583 千円
当社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。		

3. 退職給付費用の内訳

	前事業年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)	当事業年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)
当社は退職給付費用の算定にあたり、簡便法を採用しております。	7,722 千円	6,880 千円

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前事業年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)	当事業年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)
当社は簡便法を採用しておりますので、基礎率等については記載しておりません。	-	-

(税効果関係)

1 . 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成24年 9 月30日)	当事業年度 (平成25年 9 月30日)
繰延税金資産		
賞与引当金	1,751千円	1,422千円
退職給付引当金	18,601	17,962
貸倒引当金	2,181	2,038
未払事業税	176	158
合計	22,709	21,582
評価性引当額	(22,709)	(21,582)
繰延税金資産合計	- 千円	- 千円

2 . 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成24年 9 月30日)	当事業年度 (平成25年 9 月30日)
法定実効税率	40.40%	37.75%
(調整)		
住民税均等割等	20.77	8.94
交際費等永久に損金に算入されない項目	24.82	8.43
評価性引当の増減額	164.40	10.89
その他	2.06	7.23
税効果適用後の法人税等の負担率	252.45	58.78

(賃貸等不動産関係)

前事業年度(自 平成23年10月1日 至 平成24年 9月30日)

1. 賃貸不動産の状況に関する事項

当社は賃貸土地を所有しております。

2. 賃貸不動産の時価に関する事項

賃貸不動産の貸借対照表計上額、当期増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位: 千円)

	貸借対照表計上額			当期末の時価
	当期首残高	当期増減額	当期末残高	
土地	119,436	-	119,436	203,080
合計	119,436	-	119,436	203,080

(注) 1. 当期末の時価は、「固定資産評価額」に基づいて自社で算定した金額であります。

また、賃貸等不動産に関する損益は、次のとおりであります。

(単位: 千円)

	賃貸収益	賃貸費用	差額	その他(売却損益等)
土地	5,750	1,990	3,759	-
合計	5,750	1,990	3,759	-

(注) 1. 賃貸費用は、賃貸収益に対応する費用(租税公課等)であり、賃貸収益は「不動産賃貸料」に、賃貸費用は「販売費および一般管理費」に計上しております。

当事業年度(自 平成24年10月1日 至 平成25年 9月30日)

1. 賃貸不動産の状況に関する事項

当社は賃貸土地を所有しております。

2. 賃貸不動産の時価に関する事項

賃貸不動産の貸借対照表計上額、当期増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位: 千円)

	貸借対照表計上額			当期末の時価
	当期首残高	当期増減額	当期末残高	
土地	119,436	-	-	203,080
合計	119,436	-	-	203,080

(注) 1. 当期末の時価は、「固定資産評価額」に基づいて自社で算定した金額であります。

また、賃貸等不動産に関する損益は、次のとおりであります。

(単位: 千円)

	賃貸収益	賃貸費用	差額	その他(売却損益等)
土地	5,750	1,990	3,760	-
合計	5,750	1,990	3,760	-

(注) 1. 賃貸費用は、賃貸収益に対応する費用(租税公課等)であり、賃貸収益は「不動産賃貸料」に、賃貸費用は「販売費および一般管理費」に計上しております。

(持分法損益等)

1. 関連会社に対する投資に関する事項

	前事業年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)	当事業年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)
関連会社に対する投資の金額	50,000千円	50,000千円
持分法を適用した場合の投資の金額	-	-
持分法を適用した場合の投資利益の金額	-	-

(注1) 表中の「関連会社に対する投資の金額」は、備忘価額まで減損処理しております。

(セグメント情報関係)

前事業年度(自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)

当社は、ゴルフ場事業の単一セグメントであるため記載を省略しております。

当事業年度(自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)

当社は、ゴルフ場事業の単一セグメントであるため記載を省略しております。

(関連情報)

前事業年度 (自 平成23年10月 1 日 至 平成24年 9 月30日)

1 . サービスごとの情報

当社は、ゴルフ場事業として単一のサービスを提供しております。

2 . 地域ごとの情報

(1) 売上高

当社の外部顧客への売上高は、全て本邦におけるものであります。

(2) 有形固定資産

当社の有形固定資産は、全て本邦に所在しております。

3 . 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する売上高で損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

当事業年度 (自 平成24年10月 1 日 至 平成25年 9 月30日)

1 . サービスごとの情報

当社は、ゴルフ場事業として単一のサービスを提供しております。

2 . 地域ごとの情報

(1) 売上高

当社の外部顧客への売上高は、全て本邦におけるものであります。

(2) 有形固定資産

当社の有形固定資産は、全て本邦に所在しております。

3 . 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する売上高で損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

前事業年度 (自 平成23年10月 1 日 至 平成24年 9 月30日)

該当事項はありません。

当事業年度 (自 平成24年10月 1 日 至 平成25年 9 月30日)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

前事業年度 (自 平成23年10月 1 日 至 平成24年 9 月30日)

該当事項はありません。

当事業年度 (自 平成24年10月 1 日 至 平成25年 9 月30日)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

前事業年度 (自 平成23年10月 1 日 至 平成24年 9 月30日)

該当事項はありません。

当事業年度 (自 平成24年10月 1 日 至 平成25年 9 月30日)

該当事項はありません。

【関連当事者との取引】

前事業年度（自 平成23年10月1日 至 平成24年 9月30日）

1. 子会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
関連会社	玉野レクリエーション 総合開発(株)	岡山県 玉野市	250,000	ゴルフ場の運営	直接 20% 間接 0%	役員の兼任 1名	土地の賃貸料	5,750	前受収益	2,875

取引条件及び取引条件の決定方針等

（イ）価格その他の取引条件は、市場実勢等を勘案して、価格交渉の上で決定しております。

（ロ）土地の賃貸料については、価格その他の取引条件は提出会社と関連を有しない当事者と同様の条件によっております。

上記取引金額及び期末残高には消費税等が含まれておりません。

当事業年度（自 平成24年10月1日 至 平成25年 9月30日）

1. 子会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
関連会社	玉野レクリエーション 総合開発(株)	岡山県 玉野市	250,000	ゴルフ場の運営	直接 20% 間接 0%	役員の兼任 1名	土地の賃貸料	5,750	前受収益	2,875

取引条件及び取引条件の決定方針等

（イ）価格その他の取引条件は、市場実勢等を勘案して、価格交渉の上で決定しております。

（ロ）土地の賃貸料については、価格その他の取引条件は提出会社と関連を有しない当事者と同様の条件によっております。

上記取引金額及び期末残高には消費税等が含まれておりません。

【重要な関連会社に関する注記】

(1) 重要な関連会社の要約財務情報

当事業年度において、重要な関連会社は玉野レクリエーション総合開発㈱であり、その要約財務諸表は以下のとおりであります。

流動資産合計	104,365千円
固定資産合計	1,949,933千円
流動負債合計	50,619千円
固定負債合計	4,576,790千円
純資産合計	2,573,111千円
売上高	304,940千円
税引前当期純損失	31,856千円
当期純損失	32,153千円

(1 株当たり情報)

第53期 自 平成23年10月 1 日 至 平成24年 9 月30日		第54期 自 平成24年10月 1 日 至 平成25年 9 月30日	
1 株当たり純資産額	117,524.28円	1 株当たり純資産額	117,928.36円
1 株当たり当期純損失	643.60円	1 株当たり当期純利益	404.08円
なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1 株当たり当期純利益の算定上の基礎

項目	第53期 自 平成23年10月 1 日 至 平成24年 9 月30日	第54期 自 平成24年10月 1 日 至 平成25年 9 月30日
損益計算書上の当期純利益 (千円)	2,179	1,368
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益 (千円)	2,179	1,368
普通株式の期中平均株式数 (株)	3,387	3,387

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成23年10月 1 日 至 平成24年 9 月30日)

該当事項はありません。

当事業年度 (自 平成24年10月 1 日 至 平成25年 9 月30日)

該当事項はありません。

【附属明細表】

イ【有価証券明細表】

種類及び銘柄			券面総額（千円）	貸借対照表計上額（千円）
投資有価証券	満期保有目的の債券	87回 利付国債	15,000	15,000
		103回 利付国債	30,000	30,000
計			45,000	45,000

ロ【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 （千円）	当期増加額 （千円）	当期減少額 （千円）	当期末残高 （千円）	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 （千円）	当期償却額 （千円）	差引当期末 残高 （千円）
有形固定資産							
建物	332,253	-	-	332,253	267,944	4,159	64,309
構築物	498,564	2,860	5,802	495,621	271,009	5,150	224,612
機械装置	81,501	-	-	81,501	77,549	1,070	3,952
車輛運搬具	96,385	-	30,761	65,624	62,827	1,563	2,797
器具備品	95,459	591	766	95,285	93,755	1,062	1,530
土地	173,840	-	-	173,840	-	-	173,840
有形固定資産計	1,278,005	3,451	37,329	1,244,127	773,085	13,007	471,041
無形固定資産							
水利権	3,533	-	-	3,533	3,180	176	353
電話加入権	362	-	-	362	-	-	362
無形固定資産計	3,896	-	-	3,896	3,180	176	715

ハ【社債明細表】

該当事項はありません。

ニ【借入金等明細表】

負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、附属明細表の作成を省略しております。

ホ【引当金明細】

	当期首残高 （千円）	当期増加額 （千円）	当期減少額 （目的使用） （千円）	当期減少額 （その他） （千円）	当期末残高 （千円）
賞与引当金	4,335	3,769	4,335	-	3,769

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

(イ) 現金及び預金

摘要	金額(千円)
現金	3,671
普通預金	72,630
定期預金	41,700
合計	118,002

(ロ) 未収入金

摘要	金額(千円)
グリーンフィ他	9,439
合計	9,439

(ハ) たな卸資産

摘要	金額(千円)
ゴルフ用具等	927
合計	927

流動負債

(イ) 未払金

摘要	金額(千円)
殺菌剤、肥料他	6,959
合計	6,959

(ロ) 未払費用

摘要	金額(千円)
従業員給与手当	4,641
合計	4,641

(ハ) 預り金

摘要	金額(千円)
食堂茶店9月分委託業務	4,254
岡山県備前県民局9月分利用税	968
その他	126
合計	5,349

投資その他の資産
 (イ) その他

摘要	金額(千円)
ゴルフ会員権	10,000
合計	10,000

固定負債
 (イ) 会員預り金

家族会員、週日会員、正会員、婦人会員保証金は会員登録するために、保証金として退会時(但し、10年間据置)まで預かるものであります。

摘要	金額(千円)
家族会員保証金 1人	130
週日会員 " 98人	43,250
正会員 " 72人	108,000
婦人会員 " 34人	28,800
合計	180,180

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第 6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	10月 1 日から 9 月30日まで
定時株主総会	12月中
基準日	定めなし
株券の種類	1 株券、 2 株券、 3 株券、 5 株券、 10株券、 15株券
剰余金の配当の基準日	定めなし
1 単元の株式数	該当事項なし
株式の名義書換え	
取扱場所	岡山県玉野市宇野 6 丁目 1 - 1 内海観光開発株式会社
株主名簿管理人	なし
取次所	なし
名義書換手数料	法人150万円 個人50万円
新券交付手数料	無料
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	該当事項なし
株主名簿管理人	該当事項なし
取次所	該当事項なし
買取・買増手数料	該当事項なし
公告掲載方法	山陽新聞（岡山）
株主に対する特典	玉野ゴルフ倶楽部会員となりその施設を利用できる

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書の提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第53期（自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日）
平成24年12月18日に中国財務局長に提出。

(2) 半期報告書

事業年度 第54期中（自 平成24年10月1日 至 平成25年3月31日）
平成25年6月19日に中国財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成25年12月24日

内海観光開発株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	宮本 敬久
--------------------	-------	-------

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	秋山 茂盛
--------------------	-------	-------

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている内海観光開発株式会社の平成24年10月1日から平成25年9月30日までの第54期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、内海観光開発株式会社の平成25年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提供会社が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。